

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		440,777,813	
前渡金		5,964,029	
未収収益		67,300	
未収金		206,921,443	
流動資産合計		<u>653,730,585</u>	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	10,722,504,987		
減価償却累計額	-4,845,993,274	5,876,511,713	
構築物	1,937,829,005		
減価償却累計額	-985,942,383	951,886,622	
車両運搬具	17,981,412		
減価償却累計額	-16,768,202	1,213,210	
工具器具備品	2,890,209,557		
減価償却累計額	-2,570,587,652	319,621,905	
土地		25,200,000,000	
その他有形固定資産		91,229,447	
有形固定資産合計		<u>32,440,462,897</u>	
2 無形固定資産			
特許権		11,259,393	
ソフトウェア		2,933,163	
電話加入権		43,500	
工業所有権仮勘定		8,518,079	
無形固定資産合計		<u>22,754,135</u>	
3 投資その他の資産			
預託金		7,440	
投資その他の資産合計		<u>7,440</u>	
固定資産合計		<u>32,463,224,472</u>	
資産合計		<u><u>33,116,955,057</u></u>	
負債の部			
I 流動負債			
政府以外受託研究債務		455,330	
研究業務未払金		183,809,153	
未払金		225,182,206	
未払消費税等		367,800	
預り金		20,964,688	
その他流動負債		26,198,350	
流動負債合計		<u>456,977,527</u>	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	705,786,185		
資産見返補助金等	96,688		
資産見返寄附金	28,090,361		
資産見返物品受贈額	162		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	8,518,079	742,491,475	
資産除去債務		<u>26,430,387</u>	
固定負債合計		<u>768,921,862</u>	
負債合計		<u><u>1,225,899,389</u></u>	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>34,353,269,524</u>	
資本金合計		34,353,269,524	
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,261,629,886	
損益外減価償却累計額		-6,000,007,652	
損益外減損損失累計額		-2,109,600	
損益外利息費用累計額		-930,730	
資本剰余金合計		<u>-2,741,418,096</u>	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		3,022,295	
積立金		103,719,277	
当期未処分利益		172,462,668	
(うち当期総利益)		(172,462,668)	
利益剰余金合計		<u>279,204,240</u>	
純資産合計		<u>31,891,055,668</u>	
負債純資産合計		<u><u>33,116,955,057</u></u>	

損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	1,303,865,501		
法定福利費・福利厚生費	225,884,895		
退職金	44,995,193		
その他人件費	299,519,493		
外部委託費	123,396,407		
研究材料費	47,182,940		
賃借料	9,658,122		
減価償却費	179,240,101		
保守・修繕費	325,363,288		
水道光熱費	217,963,114		
旅費交通費	63,250,765		
消耗品費	138,257,962		
備品費	38,348,159		
諸謝金	5,206,764		
支払手数料	771,065		
図書印刷費	78,613,085		
その他業務経費	19,178,713	3,120,695,567	
一般管理費			
役員報酬	41,411,774		
給与、賞与及び諸手当	176,464,357		
法定福利費・福利厚生費	38,758,772		
退職金	16,467,795		
その他人件費	17,946,067		
賃借料	1,050,589		
減価償却費	4,363,252		
保守・修繕費	57,908,981		
水道光熱費	10,510,461		
旅費交通費	1,155,818		
消耗品費	6,650,327		
備品費	3,387,528		
諸謝金	5,377,760		
支払手数料	1,155,500		
その他管理経費	8,285,136	390,894,117	
財務費用			
雑損	371,024	371,024	
経常費用合計			<u>3,511,960,708</u>
経常収益			
運営費交付金収益		2,769,202,418	
施設費収益		48,084,059	
事業収益			
その他事業収入	812,542	812,542	
受託収入			
政府受託収入	354,233,456		
その他受託収入	180,711,170	534,944,626	
資産見返負債戻入		145,819,057	
財務収益			
受取利息	69		
為替差益	6,347	6,416	
雑益		399,702	
経常収益合計			<u>3,499,268,820</u>
経常損失			12,691,888
臨時損失			
公的研究費等の不適正な経理処理に係る返還額		11,536,107	
固定資産除却損		984,979	12,521,086
臨時利益			
運営費交付金収益		191,085,882	
公的研究費等の不適正な経理処理に係る回収額		117,828	
資産見返負債戻入		784,474	191,988,184
当期純利益			166,775,210
前中期目標期間繰越積立金取崩額			5,687,458
当期総利益			<u><u>172,462,668</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,104,198,322
人件費支出	-2,203,644,123
科学研究費等支出	-135,174,368
その他の業務支出	-90,261,172
運営費交付金収入	2,947,729,000
受託収入	614,239,040
科学研究費等収入	127,253,831
その他業務収入	<u>1,233,985</u>
小計	157,177,871
利息及び配当金の受取額	69
国庫納付金の支払額	-10,207,903
その他返還金の支払額	-3,026,876
公的研究費等の不適正な経理処理に係る回収額	<u>117,828</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	144,060,989
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-221,434,029
無形固定資産の取得による支出	-3,871,398
施設費による収入	<u>66,744,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-158,561,427
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>-3,871,350</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,871,350
IV 資金減少額	-18,371,788
V 資金期首残高	<u>459,149,601</u>
VI 資金期末残高	<u><u>440,777,813</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	3,120,695,567	
一般管理費	390,894,117	
雑損	371,024	
臨時損失	12,521,086	3,524,481,794
(2) (控除)自己収入等		
事業収益	-812,542	
受託収入	-498,455,465	
資産見返寄附金戻入	-13,631,448	
財務収益	-6,416	
雑益	-399,702	
臨時利益	-117,828	-513,423,401
業務費用合計		3,011,058,393
II 損益外減価償却相当額		344,500,570
III 損益外利息費用相当額		822,572
IV 損益外除売却差額相当額		26,243,236
V 引当外賞与見積額		89,266
VI 引当外退職給付増加見積額		59,042,413
VII 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		0
VIII (控除)国庫納付額		-8,509,231
IX 行政サービス実施コスト		<u>3,433,247,219</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで改訂前の第43（注解39）に基づき、単一セグメントのため、セグメント情報は開示しておりません。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の計算方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～50年
車両運搬具	5～8年
工具器具備品	5～8年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の計算方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金 個別法による低価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成28年3月末利回りを参考とするが、平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

貸借対照表の注記事項

- 1 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額は、129,209,050円になっております。
- 2 運営費交付金から充当されるべき退職一時金見積額は、1,675,680,359円になっております。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、現金及び預金となっております。

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりです。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 34,231,502円

金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
資金運用は短期的な預金に限定し、資金調達は運営費交付金で実施事業の財源として手当てしているため、資金調達は行っていません。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
取引先への役務の提供に係る対価の未収額である未収金は、入金までの期間は短期であります。
取引先からの役務の提供に係る対価の未払額である未払金は、支払までの期間は短期であります。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ① 信用リスクの管理
未収金について財務管理室が取引先の入金状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、リスクの低減を図っております。
 - ② 流動性リスクの管理
未払金について、財務管理室が適時収支計画を作成・更新し、預金残高を管理することにより、流動性リスクの低減を図っております。

金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	440	440	—
(2) 未収金	206	206	—
(3) 研究業務未払金	(183)	(183)	—
(4) 未払金	(225)	(225)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 研究業務未払金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

セグメント情報

単一セグメントのため記載は省略しております。

資産除去債務に係る注記事項

- (1) 当該資産除去債務の概要
土地（田）の賃貸契約に基づく原状回復義務であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定
土地の賃貸借については、当期において研究の進捗状況により契約期間が3年間延長したことから当該資産（平成21年12月取得）の耐用年数を9年間とし、割引率については、0.042%（平成27年4月1日を基準とする3年もの利付き国債利回り）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。
- (3) 当該資産除去債務の総額の期中における増減内容

(単位：円)

期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
25,607,815	822,572	0	26,430,387

独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法の一部改正）」（平成27年法律第70号）（以下、「法律」という。）に基づき、法律施行の時（平成28年4月1日）に当法人は解散し、その組織及び業務を国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下、「農研機構」という。）と統合しております。

当法人が有する一切の権利及び義務は国が承継する資産を除き、農研機構が承継いたしました。財務諸表等は継続法人を前提として作成しており、解散による影響を財務諸表等には反映しておりません。

利益処分に関する書類
(平成28年6月23日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>172,462,668</u>
当期総利益	172,462,668	
II 積立金振替額		<u>3,022,295</u>
前中期目標期間繰越積立金	3,022,295	
III 利益処分額		
積立金		<u><u>175,484,963</u></u>

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額			当期減損額			
有形固定資産(償却費損益内)	建物	797,594,113	64,136,396	534,600	861,195,909	419,790,396	43,291,513	0	0	441,405,513	
	構築物	102,992,292	15,491,520	0	118,483,812	76,976,117	8,653,718	0	0	41,507,695	
	車両運搬具	17,981,412	0	0	17,981,412	16,768,202	577,581	0	0	1,213,210	
	工具器具備品	2,605,930,117	71,292,024	453,374,833	2,223,847,308	1,905,749,144	128,171,732	0	0	318,098,164	
	計	3,524,497,934	150,919,940	453,909,433	3,221,508,441	2,419,283,859	180,694,544	0	0	802,224,582	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	9,923,872,827	34,179,902	96,743,651	9,861,309,078	4,426,202,878	303,674,628	0	0	5,435,106,200	
	構築物	1,701,224,817	132,237,395	14,117,019	1,819,345,193	908,966,266	38,917,769	0	0	910,378,927	
	工具器具備品	830,417,256	0	164,055,007	666,362,249	664,838,508	1,908,173	0	0	1,523,741	
	計	12,455,514,900	166,417,297	274,915,677	12,347,016,520	6,000,007,652	344,500,570	0	0	6,347,008,868	
非償却資産	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	0	0	25,200,000,000	
	その他有形固定資産	92,252,247	0	1,022,800	91,229,447	0	0	0	0	91,229,447	
	計	25,292,252,247	0	1,022,800	25,291,229,447	0	0	0	0	25,291,229,447	
有形固定資産合計	建物	10,721,466,940	98,316,298	97,278,251	10,722,504,987	4,845,993,274	346,966,141	0	0	5,876,511,713	注1) 注2)
	構築物	1,804,217,109	147,728,915	14,117,019	1,937,829,005	985,942,383	47,571,487	0	0	951,886,622	注3) 注4)
	車両運搬具	17,981,412	0	0	17,981,412	16,768,202	577,581	0	0	1,213,210	
	工具器具備品	3,436,347,373	71,292,024	617,429,840	2,890,209,557	2,570,587,652	130,079,905	0	0	319,621,905	注5)
	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	0	0	25,200,000,000	
	その他有形固定資産	92,252,247	0	1,022,800	91,229,447	0	0	0	0	91,229,447	
	計	41,272,265,081	317,337,237	729,847,910	40,859,754,408	8,419,291,511	525,195,114	0	0	32,440,462,897	
無形固定資産	特許権	15,309,922	4,227,037	1,059,825	18,477,134	7,217,741	2,058,574	0	0	11,259,393	
	ソフトウェア	112,751,958	579,389	62,651,789	50,679,558	47,746,395	19,778,546	0	0	2,933,163	
	電話加入権 注6)	43,500	0	0	43,500	0	0	0	0	43,500	
	工業所有権仮勘定	9,776,312	4,473,345	5,731,578	8,518,079	0	0	0	0	8,518,079	
	計	137,881,692	9,279,771	69,443,192	77,718,271	54,964,136	21,837,120	0	0	22,754,135	
投資その他の資産	預託金	7,440	0	0	7,440	0	0	0	0	7,440	
	計	7,440	0	0	7,440	0	0	0	0	7,440	

注1) 建物の主な増加理由は、研究本館東棟ほか空調機改修工事(34,521,120円)、研究本館エレベーター改修工事(27,601,555円)、A、C地区上水設備改修工事(3,011,102円)の実施に伴う建設付属設備の取得によるものであります。

注2) 建物の主な減少理由は、小動物飼育棟ほか解体撤去(56,249,425円)、研究本館東棟ほか空調機改修(24,417,159円)、研究本館エレベーター改修(7,379,513円)の一部撤去に伴う建物属設備の除却によるものであります。

注3) 構築物の主な増加理由は、A、C地区上水設備改修工事(131,425,919円)の実施に伴う構築物の取得によるものであります。

注4) 構築物の主な減少理由は、A、C地区上水設備改修(13,864,623円)の撤去に伴う給水設備の除却によるものであります。

注5) 工具器具備品の主な減少理由は、承継財産であるイオンクロマトグラフ外89点(258,805,362円)、出資財産である細胞機能分析分取装置外11点(158,168,507円)等の減耗等により不要になった資産の除却によるものであります。

注6) 記載した額は、過年度に計上した減損損失累計額2,109,600円を控除した額となっております。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	3,732,645	0	0	3,732,645	0	0	
計	3,732,645	0	0	3,732,645	0	0	

(3) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
土地の賃貸借契約における原状回復義務	25,607,815	822,572	0	26,430,387	会計基準第91特定有
計	25,607,815	822,572	0	26,430,387	

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
	計	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
資本剰余金	運営費交付金	107,100	0	0	107,100	電話加入権
	施設整備費補助金	4,425,713,448	165,605,821	0	4,591,319,269	施設費による資産取得
	政府承継	2,046,000	0	0	2,046,000	電話加入権
	前中期目標期間繰越積立金	27,888,000	0	0	27,888,000	
	損益外除売却差額相当額	-1,083,792,006	-275,938,477	0	-1,359,730,483	出資財産(建物)の一部除却及び立木竹の除却に伴う減
	計	3,371,962,542	-110,332,656	0	3,261,629,886	
	損益外減価償却累計額	-5,905,202,323	-344,500,570	-249,695,241	-6,000,007,652	出資財産(建物)の一部除却に伴う減
	損益外減損損失累計額	-2,109,600	0	0	-2,109,600	
	損益外利息費用累計額	-919,634	-11,096	0	-930,730	時の経過による資産除去債務の増加
	計	-5,908,231,557	-344,511,666	-249,695,241	-6,003,047,982	
	差引計	-2,536,269,015	-454,844,322	-249,695,241	-2,741,418,096	

(5) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	8,709,753	0	5,687,458	3,022,295	「目的積立金の取崩の明細」参照
通則法第44条第1項積立金	86,046,425	17,672,852	0	103,719,277	前期未処分利益分
合 計	94,756,178	17,672,852	5,687,458	106,741,572	

(6) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	5,687,458	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産に係る減価償却費相当額
	計	5,687,458	

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位:円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高	
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		小計
平成26年度	150,685,659	—	150,685,659	0	0	0	0	150,685,659	0
平成27年度	—	2,947,729,000	2,809,602,641	135,897,248	0	2,229,111	0	2,947,729,000	0
合計	150,685,659	2,947,729,000	2,960,288,300	135,897,248	0	2,229,111	0	3,098,414,659	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成26年度交付分

区分	金額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	150,685,659
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
計	150,685,659	○平成26年度中の人件費及び平成27年度中の施設維持経費等
旧会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	150,685,659	

②平成27年度交付分

区分	金額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,618,516,759
	資産見返運営費交付金	135,897,248
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	2,229,111
	資本剰余金	0
計	2,756,643,118	①費用進行基準を採用した業務 : 全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 2,618,516,759円 イ) 資産購入の額 : 135,897,248円 (うち固定資産 134,786,531円、特許権 1,110,717円) カ) 特許出願に係る弁理士費用 : 2,229,111円
旧会計基準第81第3項による振替額	191,085,882	中期目標期間の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	2,947,729,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当なし

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	213,689,880	0	165,605,821	48,084,059	その他の処理は、施設 費収益
計	213,689,880	0	165,605,821	48,084,059	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員数	支 給 額	支給人員数
役 員	(362)	(1)	(0)	(0)
	41,049	3	16,467	3
職 員	(293,805)	(183)	(0)	(0)
	1,480,329	166	44,995	2
合 計	(294,167)	(184)	(0)	(0)
	1,521,378	169	61,462	5

※注記 1. 支給の基準

役員に対する支給の基準は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程によっております。

職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。

2. 職員の給与支給人員数は、12ヶ月の平均支給人員数によっております。
3. 非常勤役員・非常勤職員については、()書き外数で記載しております。
4. 千円未満の端数は切り捨てて記載しております。

(10) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(38,700,000) 11,610,000	9	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(10,828,740) 3,248,623	12	
学術研究助成基金助成金 基盤研究(B)	(38,240,417) 11,472,128	10	
学術研究助成基金助成金 基盤研究(C)	(8,901,082) 2,670,324	18	
学術研究助成基金助成金 挑戦的萌芽研究	(7,710,708) 2,313,212	6	
学術研究助成基金助成金 若手研究(B)	(13,849,567) 4,154,874	11	
科学研究費補助金 特別研究員奨励賞	(3,800,000) 1,020,000	3	
合 計	(122,030,514) 36,489,161		

(注1) 当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数()書きとしています。
(注2) 受入額には他機関の研究分担者への送金額は含めず、他機関から本研究所あての送金額を含めています。